

# 14 2014年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

2013年11月28日(木)

一般社団法人日本貿易会

## I. 要旨

### 1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

#### ● 2013年度～円安と世界経済底入れで輸出増、円安と駆け込み需要で輸入は大幅増

輸出総額は前年度比9.8%増の70兆1,800億円となる。内訳は、輸出数量が同0.7%増、輸出価格は同9.1%の上昇。大幅な円安進行により幅広い品目で価格が上昇する他、世界経済の減速に歯止めがかかり数量ベースでも下げ止まるため、3年ぶりの増加に転じる。

輸入総額は前年度比14.1%増の82兆2,790億円となる。輸入数量は同0.9%増、輸入価格は同13.2%上昇する。価格の上昇は大部分が円安によるものであり、数量は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が下支えする。

#### ● 2014年度～世界経済回復で輸出増が続き、国内需要停滞で輸入は微増

輸出総額は前年度比4.1%増の73兆330億円となる。世界経済の回復を受けて輸出数量は同2.0%増加、円安傾向が続き輸出価格は同2.1%上昇する。

輸入総額は前年度比1.8%増の83兆7,400億円となる。消費税率引き上げによる国内需要の停滞により輸入数量は同0.1%増とおおむね横ばいにとどまるが、円安により輸入価格が同1.7%上昇する。

### 2. 経常収支の見通し

#### ● 2013年度～貿易赤字拡大も所得収支の黒字拡大により3年ぶりの黒字拡大

経常収支は5兆690億円の黒字となる。前年度の4兆3,536億円を上回り、3年ぶりの黒字拡大である。

内訳は、貿易赤字が輸出を上回る輸入の増加により10兆5,320億円まで拡大、一方で、サービス収支は輸送や旅行、特許等使用料の受取増により赤字が1兆3,760億円へ縮小、所得収支は対外資産の増加や円安により黒字が17兆9,450億円まで拡大する。

#### ● 2014年度～貿易赤字の縮小が加わり黒字幅が一段と拡大

経常収支は7兆5,820億円の黒字となり、黒字は2011年度並みの水準まで回復する。

内訳は、貿易赤字が輸入を上回る輸出の増加により9兆1,720億円へ縮小、サービス収支は受取増が続き赤字が1兆2,170億円へ縮小、所得収支は円安などを追い風に黒字が18兆9,500億円へ拡大する。

## II. 総括表

### 【通関貿易】

	2012年度 実績		2013年度 見込み		2014年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲8,176	-3,754	▲12,099	-3,923	▲10,708	+1,391
輸出	63,941	(-2.1%)	70,180	(9.8%)	73,033	(4.1%)
数量要因		-5.8%		0.7%		2.0%
価格要因		4.0%		9.1%		2.1%
輸入	72,117	(3.5%)	82,279	(14.1%)	83,740	(1.8%)
数量要因		1.5%		0.9%		0.1%
価格要因		2.0%		13.2%		1.7%

### 【経常収支】

	2012年度 実績		2013年度 見込み		2014年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲9,434	-4,137	▲11,907	-2,474	▲10,389	+1,519
貿易収支	▲6,892	-3,422	▲10,532	-3,640	▲9,172	+1,360
輸出	61,583	(-1.7%)	67,592	(9.8%)	70,339	(4.1%)
輸入	68,475	(3.6%)	78,124	(14.1%)	79,511	(1.8%)
サービス収支	▲2,542	-715	▲1,376	+1,166	▲1,217	+159
所得収支	14,745	+738	17,945	+3,200	18,950	+1,005
経常移転収支	▲958	+135	▲968	-11	▲979	-11
経常収支	4,354	-3,264	5,069	+716	7,582	+2,513

(注) 金額はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある

## III. 今回見通しの特徴

2011年度に3年ぶりの赤字に転じた貿易収支は、2012年度に過去最大となる8兆1,763億円まで赤字が拡大した(通関統計ベース)。さらに、2013年度は、円安が急速に進行する中で輸出入とも価格が大幅に上昇した結果、輸入超過状態を反映して貿易収支の赤字が拡大(いわゆるJカーブ効果)、上半期は4兆9,964億円と半期として過去最大の赤字を記録した。下半期には、円安による数量効果、すなわち、輸出数量の増加と輸入数量の減少により、貿易赤字の縮小を期待する向きも少なからずあるが、本見通しでは輸出数量が小幅増加にとどまる一方で、輸入数量も増加し、貿易赤字は7兆1,030億円まで拡大する。

その結果、2013年度通年の貿易赤字は前年度を大きく上回る12兆990億円となり、過去最大を更新する。2014年度は、ペースこそ鈍るが円安傾向が続き、海外景気の持ち直しもあって輸出は数量の伸びを高める。一方で、輸入は内需の減速にもかかわらず数量の落ち込みには至らず、貿易赤字は10兆7,080億円への縮小にとどまり、為替相場が平均で1ドル=83円の円高水準にあった2012年度を上回る。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。日本経済の実相を映す鏡である貿易動向の詳細から、以下のような興味深い点が浮き彫りとなる。

まず、大幅に円安が進んだにもかかわらず、一部の期待を裏切る形で輸出が数量面で伸び悩み、企業の生産戦略やサプライ・チェーンの大きな、かつ不可逆的な変化が見て取れる。その最たるものは、海外生産シフトの継続・加速である。こうした動きは最近に限ったものではないが、海外生産比率は1ドル=80円台が定着した2010年ごろから再び上昇傾向が明確となっており、70円台に突入した2011年後半以降は海外生産シフトを検討する企業が一段と増加した。長期にわたる円高傾向によってつくられた海外生産・需要地生産への流れは、わずか1年程度の円安で変わるものではないことを、本見通しは示している。なお、今回の見通しにおいて、こうした傾向が強く見られた業種は、ガラス、非鉄金属、原動機などである。

また、海外生産シフトの裏返しともいえるが、人口減に起因する国内市場の縮小見通しを背景に、国内における供給能力の拡大抑制ないしは削減が進められる中で、国内需要の回復を受けて輸出余力が低下することも、輸出の拡大を妨げる要因となっている。本見通しにおいては、特にセメント、スクラップ、鉱物性燃料といった業種で、こうした傾向が顕著である。そのほか、かつては海外生産シフトが進むと、まずは資本財の輸出が拡大し、その後、海外生産拠点の稼働に伴って生産財輸出が増加する傾向があったが、主な進出先であるアジア新興国において質の面でも生産能力が高まったことから生産財の現地調達シフトが進み、現地企業との競争が激化している点も特徴として指摘できる。本見通しでは、繊維関連、自動車部分品、ゴムなどでその傾向が見られる。

輸入に関しては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が住宅建設や耐久消費財を中心に発生するため、2013年度中は円安にもかかわらず数量が押し上げられる分野が少なからずあることが、貿易赤字の拡大につながっている。本見通しにおいては、繊維製品や衣類、電算機類、ガラス、非鉄金属などで顕著に見られる。なお、自動車に関しては、消費税率引き上げの影響を取得税の減税が相殺するため、駆け込み需要は限定的である。また、国内代替ができず、円安などによる価格上昇を甘んじて受けざるを得ないため、輸入が増加する分野もある。スマートフォン、医薬品などがこれに該当する。

2014年度は1ドル=100円を上回る円安水準を前提としているが、それでも貿易赤字がさほど縮小しないという本見通しの結果は、日本経済において貿易赤字体質が定着しつつあることを示唆している。一方で、貿易赤字拡大の一因である海外生産移転は、サービス輸出（特許等使用料）拡大や直接投資収益の受取増を伴い、経常収支の黒字維持に貢献する。このことは、少なくとも今後当面の間、貿易赤字の拡大により経常収支までもが赤字化する可能性を低下させる。高水準の貿易赤字が続くことは、日本経済にとって輸入インフレのリスクを高める悪材料であるが、一方で、経常収支が小幅な黒字にとどまることは、円安の加速を抑制するとともに、デフレの根源となった大幅な円高が再来するリスクをも軽減するものとして、前向きに受け止めるべきであろう。

なお、震災後に鉱物性燃料の輸入が増加した原因である原子力発電所の稼働状況については、見通し作成時点の状況が続くとこの前提で作業を行った。

## IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

### 1. 輸 出

#### ◆◆◆ 2013年度◆◆◆

世界経済の減速に歯止めがかかるとともに、大幅な円安進行により、前年度比9.8%増と3年ぶりの増加となる。内訳は、輸出数量が同0.7%増、輸出価格は同9.1%の上昇である。

商品別に見ると、輸送用機器は、船舶こそ市況回復の遅れによる納期延期もあって低迷が続くものの、自動車や同部分品が大幅に増加し、輸出全体を2.2ポイント押し上げる。自動車は米国向けが好調、中国向けは前年の反動により部品を含め大幅に増加する。ただし、数量ベースでは伸び悩み、輸出額の増加は大部分が円安を背景とする価格上昇によるものとなる。化学製品は、基礎化学原料の一部が数量ベースで大幅に増加する他、全般的に円安により価格が上昇するため、輸出全体を1.7ポイント押し上げる増加となる。一般機械は、海外生産シフトの影響により車両用エンジンなどは数量が減少するが、全般的に海外需要の回復により下半期にかけて伸びを高め、輸出全体を1.3ポイント押し上げる。電気機器は、円安の他、半導体メーカーの投資活発化などを背景に堅調に増加し、輸出全体を1.2ポイント押し上げる。

原料別製品は全体で輸出を1.1ポイント押し上げるが、中でも鉄鋼がアジア需要の持ち直しや円安効果により大幅に増加する。非鉄金属や織物用糸・繊維製品は、海外生産移転が進み数量減となるも価格上昇により金額は増加、非金属鉱物製品は、ガラスが需要減や海外生産移転により、セメントが国内需要拡大を受けた輸出余力低下により落ち込むため、減少する。

そのほか、食料品や鉱物性燃料は、円安を受けた数量・価格両面からの押し上げにより、共に前年度比2割を超える大幅増となる。

#### ◆◆◆ 2014年度◆◆◆

円安のペースは鈍化するものの、世界経済が徐々に回復に向かうため、輸出の増加が続く。輸出数量は前年度比2.0%増、輸出価格は同2.1%上昇し、輸出総額は同4.1%増加する。

商品別に見ると、輸送用機器は、自動車が米国向けを中心に増勢を維持、円安効果により船舶も下げ止まるため、輸出全体を0.9ポイント押し上げる。一般機械は、海外生産シフトの影響はあるが円安を受けた競争力回復により増加が続き、輸出全体を0.8ポイント押し上げる。電気機器も、海外需要の回復を背景に増勢を持続、輸出全体を0.8ポイント押し上げる。化学製品は、国内生産余力があるため海外需要の拡大と円安に伴って数量・価格両面で増加する。

原料別製品では、織物用糸・繊維製品が数量・価格両面で増加、鉄鋼や非鉄金属も価格上昇により増加するが、非金属鉱物製品は国内需要が旺盛なセメントで輸出余力の乏しい状況が続き伸び悩み。

そのほか、食料品は日本産品への底堅いニーズを背景に増加が続く一方、原料品はスクラップの輸出余力低下などにより、また、鉱物性燃料は製油所の一部稼働停止を受けた生産量低下により、共に減少する。

## 2. 輸 入

#### ◆◆◆ 2013年度◆◆◆

日本経済の回復と消費税率引き上げ前の駆け込み需要に円安が加わり、前年度比14.1%の大幅増となる。内訳は、輸入数量が同0.9%増、輸入価格は同13.2%の上昇である。

商品別に見ると、鉱物性燃料は、石油製品が電力用重油の減少により伸び悩むが、原油やLNGが主に円安による価格上昇により大幅増、石炭は価格こそ低下するも発電需要拡大により増加し、輸入全体を3.5ポイント押し上げる。電気機器は、スマートフォンの国内生産撤退や円安を受けた価格上昇によって大幅に増加し、輸入全体を2.8ポイント押し上げる。原料品は、非鉄金属鉱が精錬プラントの炉修などから数量減となるも、堅調な鋼材需要を背景に鉄鉱石は数量が拡大、円安による価格上昇も相まって大幅に増加するため、輸入全体を1.4ポイント押し上げる。一般機械は、景気回復やパソコンの駆け込み需要に加え円安による価格上昇で大幅増、輸入全体を1.3ポイント押し上げる。

原料別製品では、住宅、衣料品などの駆け込み需要発生に伴い、これらの川上に当たる織物用糸・繊維製品や非金属鉱物製品、非鉄金属で大幅増となるが、鉄鋼は円安による価格上昇により数量減となり金額は伸び悩む。

そのほか、化学製品は、医薬品やプラスチックの堅調拡大により増加する。輸送用機器は、自動車が高級品志向の強まりもあって、航空機が大型機の導入により、それぞれ大幅増となる。また、衣類・同付属品は、消費者マインドの改善や駆け込み需要により大幅に増加する。一方で、食料品は、えびの病害など供給側の要因に円安が加わって価格が上昇するも数量は伸び悩み、金額の伸びは抑制される。

#### ◆◆◆ 2014年度◆◆◆

消費税率引き上げによる個人消費や住宅投資の落ち込みを主因に、前年度比1.8%増へ減速する。輸入数量は同0.1%増、輸入価格は同1.7%の上昇にとどまる。

商品別では、原料品は、非鉄金属鉱は炉修完了を受けて持ち直すものの、粗鋼生産の増加が一般機械もパソコンが駆け込み需要の反動減などから落ち込むため減少し全体を0.1ポイント押し下げ、衣類・同付属品も反動減や単価の下落により減少に転じ全体を0.3ポイント押し下げる。

原料別製品では、非鉄金属が価格上昇により増加するが、織物用糸・繊維製品や非金属鉱物製品が駆け込み需要の反動減により落ち込む他、鉄鋼は円安により数量が減少、原料別製品全体としては減少する。

一方で、鉱物性燃料は、円安による価格上昇に加え、石油製品は製油所の稼働停止により、石炭は火力発電拡大を受けて、ともに増加するため、輸入全体を1.3ポイント押し上げる。また、電気機器はスマートフォン需要の拡大などから増加する。輸送用機器は、自動車が取得税減税により落ち込みを回避、航空機は大型化に伴い価格が上昇するため、全体で微増となる。食料品も、えびが一定程度回復するも価格上昇による数量の落ち込みにより微増にとどまる。化学製品は、円安による価格競争力の低下が下押しするが、医薬品の拡大と価格上昇により増加が続く。

## V. 経常収支の見通し

#### ◆◆◆ 2013年度◆◆◆

貿易収支は、輸入の増加が輸出を大幅に上回るため、赤字が10兆5,320億円に拡大する。一方で、サービス収支は、訪日外国人数や貨物取扱量の増加を反映して輸送や旅行の受取が増加する他、特許等使用料や仲介貿易等の受取も拡大することから、赤字は1兆3,760億円へ縮小する。これらを合わせた貿易・サービス収支は、赤字が11兆9,070億円へ拡大する。一方、所得収支は、対外資産の増加や円安の進行により黒字が17兆9,450億円まで拡大する。この結果、経常収支は5兆690億円の黒字となり、前年度から黒字は小幅ながら拡大する。なお、経常黒字が拡大するのは2010年度以来3年ぶりである。

#### ◆◆◆ 2014年度◆◆◆

貿易収支は、輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が9兆1,720億円へ縮小する。サービス収支は、円安傾向の持続などから受取増が続き、赤字は1兆2,170億円へ縮小する。このため、貿易・サービス収支の赤字は10兆3,890億円へ縮小する。所得収支は、対外資産の増加や円安が続くことから、黒字が18兆9,500億円へ拡大する。この結果、経常収支の黒字は7兆5,820

億円まで拡大、2011年度（7兆6,180億円）並みの水準を回復する。

## VI. 前提条件

	2012年	2013年	2014年
世界貿易 (暦年)	2.5 %	2.8 %	4.6 %
世界経済 (暦年・実質)	3.2 %	2.9 %	3.5 %
米 国	2.8 %	1.6 %	2.5 %
ユーロ圏	▲0.6 %	▲0.4 %	0.9 %
アジア新興国	6.4 %	6.2 %	6.5 %
日本経済 (年度・実質)	1.2 %	2.8 %	0.8 %

(注1) アジア新興国はIMF定義による Developing Asia

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2013年度100円/ドル、2014年度104円/ドル、原油入着価格は2013年度106ドル/バレル、2014年度106ドル/バレルとの前提条件を以て積み上げ作業を実施

以上

## 2014年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸出)

品目	2012年度(実績)		2013年度(見込み)				2014年度(見通し)				コメント	
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%						
総額	63,941	▲2.1%	35,320	+9.8%	34,861	+9.7%	70,180	+9.8%	↑	73,033	+4.1%	
EX01 食料品	366	+7.2%	216	+24.6%	228	+18.2%	444	+21.2%	↑	476	+7.2%	魚介類、野菜を中心に日本産品に対する各国の輸入規制が続いているものの、円安による数量・価格の押し上げにより金額は増加。
EX02 原料品	1,112	+13.5%	604	+15.6%	582	▲1.3%	1,186	+6.7%	→	1,183	▲0.2%	金属鉱及びびくすは、国内での需給が逼迫(ひっばく)し価格が上昇。アジアを中心に海外からの引き合いは弱いため、下半期にかけて金額は減少。生ゴム(合成ゴム)は原料価格の上昇、円安による競争力の回復を背景に、輸出比率を上昇させる傾向にあり、金額は増加。織物用繊維及びびくすは、ポリエステル・アクリル短繊維を中心に、中国、欧州での需要低迷により数量が減少するものの、円安による価格の上昇により金額は増加。
EX03 鉱物性燃料	1,078	▲6.6%	892	+52.8%	499	+1.0%	1,392	+29.1%	↓	1,158	▲16.8%	円安を追い風に増加を見込む。ただし、下半期に関しては冬場の国内需要を優先するため増加幅は縮小。
EX04 化学製品	6,578	+0.3%	3,785	+19.0%	3,892	+14.5%	7,677	+16.7%	↑	8,016	+4.4%	エチレン等の基礎化学原料の数量が大幅に増加、また、円安を背景とする価格全般の上昇ゆえ輸出金額は大幅に増加。ただし、数量の増減は品目別の差が著しい。
EX05 原料別製品	8,554	▲1.3%	4,679	+8.1%	4,602	+8.9%	9,280	+8.5%	↑	9,695	+4.5%	メーカーの海外生産シフト、および出荷先の現地調達拡大により数量の増加は限定的であるが、円安に伴い価格は上昇し、金額も増加。
鉄鋼	3,519	▲2.9%	1,937	+7.9%	1,913	+10.9%	3,850	+9.4%	↑	4,019	+4.4%	アジア需要は増加傾向にあるが、内需も堅調で数量は横ばい。中国、韓国の供給過多状況により市況は低迷が続くが、円安の影響で金額は増加。
非鉄金属	1,318	+2.4%	708	+11.7%	706	+3.1%	1,414	+7.3%	↑	1,464	+3.5%	メーカー各社による生産拠点の海外移転に伴い数量が減少しているものの、円安に伴う価格の上昇により、金額は増加。
織物用糸・繊維製品	614	▲3.0%	337	+8.2%	320	6.0%	657	+7.1%	↑	684	+4.1%	海外進出した取引先メーカーによる現地調達比率の引き上げが逆風となっているものの、円安に伴う単価上昇、および競争力回復を通じた数量下げ止まりにより、増加に転じる。
非金属鉱物製品	863	▲3.7%	450	+1.1%	405	▲3.4%	854	▲1.1%	↑	865	+1.2%	ガラスは、アジアにおける需要鈍化やメーカー側の生産拠点移転により、数量が減少。ディスプレイ用ガラス等を中心に価格も下落し、金額は減少。セメントは、復興需要を背景に国内需給が逼迫。価格は上昇傾向にあるものの輸出余力が限られるため、金額の伸びは鈍化。
EX06 一般機械	12,597	▲8.4%	6,694	+3.9%	6,729	+9.3%	13,424	+6.6%	↑	14,000	+4.3%	世界経済の減速に歯止めがかかることや、円安による価格上昇を主因に増加に転じる。
原動機	2,289	▲1.6%	1,244	+11.4%	1,236	+5.5%	2,480	+8.3%	→	2,460	▲0.8%	車両用エンジン等の内燃機関メーカーの海外生産シフトにより数量は減少を見込むが、円安による価格押し上げにより全体では増加。
EX07 電気機器	11,315	▲2.0%	6,180	+6.6%	5,900	+6.9%	12,080	+6.8%	↑	12,630	+4.5%	円安効果に加え、世界経済の回復を見越した海外企業の設備投資もあり増加。
半導体等電子部品	3,314	▲4.6%	1,859	+10.9%	1,800	+9.9%	3,659	+10.4%	↑	3,850	+5.2%	スマートフォンやタブレット型端末以外の最終需要が弱く、世界市場は横ばいだが、円安効果によりメモリなどが増加。
電気計測機器	1,241	+1.6%	668	+3.9%	650	+8.6%	1,318	+6.2%	↑	1,438	+9.1%	円安のほか、半導体メーカーなどによる世界経済の回復を見越した設備投資の活発化もあり、伸びが高まる。
EX08 輸送用機器	14,967	+4.0%	8,139	+7.9%	8,220	+10.8%	16,359	+9.3%	↑	16,986	+3.8%	円安効果を主因とした自動車の増加により、伸びが高まる。ただし、船舶は減少幅が拡大。
自動車	9,163	+7.2%	5,249	+14.5%	5,318	+16.2%	10,567	+15.3%	↑	11,093	+5.0%	3割を占める米国向け輸出が景気回復に伴い増加。中国向けも2012年度下半期の大幅減少の反動で大幅増。EU、ASEAN向けは数量では減速となるが、円安効果により金額では増加。
自動車の部分品	3,241	+6.3%	1,754	+6.3%	1,757	+10.4%	3,511	+8.3%	↑	3,634	+3.5%	中国向けが2012年度の大減の反動で増加。その他は数量では減少するが円安効果により金額では増加。
船舶	1,689	▲15.2%	658	▲27.1%	615	▲21.8%	1,273	▲24.6%	→	1,282	+0.7%	リーマン・ショック後の受注分が受け渡しとなるため、出荷数量そのものが低水準であるうえ、顧客から納期延長を求められ、各社ともに建造開始が後ずれする傾向。
EX09 その他	7,373	▲6.6%	4,131	+15.1%	4,208	+11.2%	8,339	+13.1%	↑	8,889	+6.6%	円安を背景として、約4割を占める再輸出を中心に増加。3割弱を占める科学光学機器も増加に転じる。
科学光学機器	2,106	▲0.3%	1,120	+5.6%	1,109	+6.0%	2,229	+5.8%	↑	2,285	+2.5%	主に液晶関連分野が米国、中国向けを中心に増加。

\*金額はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある  
\*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表す

## 2014年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（商品別輸入）

品目	2012年度（実績）		2013年度（見込み）				2014年度（見通し）				コメント	
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%		
			（実績）	伸び率%	（見込み）	伸び率%						
<b>総額</b>	72,117	+3.5%	40,316	+13.9%	41,963	+14.3%	82,279	+14.1%	↑	83,740	+1.8%	
<b>IM01 食料品</b>	5,951	+0.0%	3,286	+11.2%	3,015	+0.6%	6,301	+5.9%	↑	6,362	+1.0%	魚介類及び同調製品は、為替要因や供給側の要因（えびの病害）などにより価格が上昇。数量は減少するが、金額は増加。 肉類及び同調製品は、米国内の牛肉価格の上昇や、豚肉供給量の減少などを背景に価格が上昇し、金額は増加。 小麦およびメシリンは、下半期は減少するものの、通年では為替要因により金額が増加。
魚介類	1,379	+2.8%	726	+2.6%	690	+2.8%	1,416	+2.7%	↑	1,433	+1.2%	えびはタイ・中国などの主要生産国において病害（EMS）がまん延し、供給量が激減。円安の影響も相まって価格が高騰し高止まりした結果、数量は減少するも金額は増加。 まぐろは、円安により価格が上昇しており、数量が減少する結果、金額は減少。 さけ・ますは、在庫調整のため数量が減少する一方で、円安により価格が上昇し、金額は増加。
肉類	1,064	▲1.5%	607	+13.2%	497	▲5.9%	1,104	+3.7%	↑	1,123	+1.7%	豚は、米国内での豚肉需要の高まりや、感染症のまん延を背景に供給量が低下。数量が減少するため、金額は減少。 牛は、月齢緩和に伴い上半期に数量が増加した結果、数量過多となり、下半期の数量は減少。一方、価格は米国内の牛肉価格の上昇に伴い上昇。通年では、数量の増加および価格上昇により、金額は増加。 鶏は、円安の影響で価格が上昇し、数量は減少。
<b>IM02 原料品</b>	4,801	▲7.8%	2,852	+19.2%	2,935	+21.9%	5,787	+20.5%	↓	5,608	▲3.1%	数量は国内需要の回復を背景に増加し、価格も円安の影響を受けて上昇。
鉄鉱石	1,465	▲16.1%	905	+18.7%	895	+27.4%	1,800	+22.9%	↓	1,655	▲8.1%	建材、自動車向け鋼材需要堅調で数量増、価格も円安に伴い上昇し、金額は増加。
非鉄金属鉱	1,365	+5.5%	756	+14.4%	700	▲0.7%	1,456	+6.6%	↑	1,550	+6.5%	銅製錬各社にて複数の炉修が予定されているため、数量は減少、価格は円安に伴い上昇。
<b>IM03 鉱物性燃料</b>	24,664	+6.6%	13,028	+8.0%	14,148	+12.3%	27,176	+10.2%	↑	28,211	+3.8%	主に円安の影響から原油、LNGなどが大幅に増加。
原油及び粗油	12,525	+5.3%	6,805	+10.4%	7,158	+12.6%	13,963	+11.5%	→	14,083	+0.9%	上半期は精製マージン低迷により元売会社の製油所稼働率が伸び悩んだが、下半期には精製マージンの上昇が見込まれ、稼働率の回復、精製用原油の輸入持ち直しを見込む。一方で、震災後、緊急対応で一時的に高まった生炊用原油の電力需要も、ガス火力や石炭火力に代替されてきており下降傾向に差し掛かっているため、トータルで見ると下半期の数量は微増。
石油製品	2,608	+11.1%	1,186	▲1.0%	1,448	+2.7%	2,633	+1.0%	↑	3,215	+22.1%	円安の影響から価格が上昇。数量は2012年度に増加した電力向け重油等が減少し、全体では横ばい。
LNG	6,212	+14.9%	3,377	+11.6%	3,700	+16.1%	7,077	+13.9%	↑	7,300	+3.2%	上半期の数量は微減となったものの、ドルベースの価格高止まりと円安により金額は過去最高。
LPG	1,064	+14.7%	457	▲6.3%	704	+22.0%	1,161	+9.0%	→	1,150	▲0.9%	価格は、上半期を中心にドルベースで低めに推移したものの、円安により通期の平均は上昇。数量は、景気の回復により、工業用、都市ガス用、化学原料用を中心に国内需要の回復が見込まれ、増加。
石炭	2,220	▲12.1%	1,182	+1.4%	1,120	+6.2%	2,302	+3.7%	↑	2,423	+5.3%	単価は、円安に加え、下半期の国際市場が中国による調達増により下げ止まる中で、一般炭が上昇に転じ、原料炭も下落縮小。数量は、火力発電の影響を受ける原料炭に一般炭の堅調な増加が続く他、駆け込み需要への対応に伴う鉄鋼生産の回復を受けて原料炭の伸びが強まる。この結果、金額は増加に転じる。
<b>IM04 化学製品</b>	6,042	▲1.2%	3,275	+9.3%	3,402	+11.7%	6,677	+10.5%	↑	7,223	+8.2%	金額は2011年度以来の2ケタ増。円安による価格上昇の影響が大きい。医薬品は、順調に増加が継続。プラスチックは、円安にもかかわらずわずかながら数量増を持続する。
<b>IM05 原料別製品</b>	5,527	▲8.1%	3,204	+14.6%	3,100	+13.5%	6,304	+14.1%	↓	6,102	▲3.2%	数量は消費税増税前の駆け込み需要を受けて増加、価格も円安で上昇。
鉄鋼	767	▲19.4%	404	▲0.7%	395	+9.6%	799	+4.1%	↓	759	▲5.0%	円安を受けて、数量減、価格上昇。金額は微増。
非鉄金属	1,374	▲19.6%	801	+12.1%	762	+15.6%	1,563	+13.8%	↑	1,630	+4.3%	自動車や建材向け需要堅調で、数量増、価格も円安に伴い上昇。
織物用糸・繊維製品	727	▲0.5%	435	+20.9%	455	+24.0%	890	+22.5%	↓	828	▲7.0%	自動車向け単価上昇、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受けて、上半期・下半期共に割増の増加。生産拠点の海外移転が進んだ分野であるため、円安により数量を抑制する動きは限定的。
非金属鉱物製品	588	+3.4%	350	+20.6%	358	+20.2%	708	+20.4%	↓	670	▲5.4%	ガラス及び同製品は、住宅、自動車向け需要が底堅く推移する上、円安により価格が上昇し増加。
<b>IM06 一般機械</b>	5,105	+2.1%	3,005	+20.5%	3,042	+16.5%	6,047	+18.5%	→	5,997	▲0.8%	総じて円安効果と景気回復もあり増加基調。電算機類は駆け込み需要もあり、増加。
電算機類（含周辺機器）	1,708	+4.7%	909	+15.1%	1,060	+15.4%	1,969	+15.3%	↓	1,706	▲13.4%	円安に伴う単価上昇に加え、2014年4月の消費税率引き上げおよび「Windows XP」のサポート終了を控えた駆け込み需要に伴い、数量も年度末にかけて増加。
<b>IM07 電気機器</b>	8,678	+8.0%	5,107	+23.7%	5,581	+22.6%	10,688	+23.2%	↑	11,253	+5.3%	携帯電話はスマートフォンの国内生産撤退の影響あり、金額が増加。また電子部品も携帯電話の影響で円安効果もあり、金額は増加。
半導体等電子部品	1,865	+8.3%	1,281	+42.6%	1,192	+23.4%	2,473	+32.6%	↑	2,497	+1.0%	需要低迷の一巡と円安による価格の上昇で上半期は大幅に増加。下半期はIC・トランジスタの数量が伸び悩むものの、価格が上昇し、金額は増加。
通信機	2,265	+31.9%	1,250	+26.5%	1,598	+25.1%	2,848	+25.7%	↑	3,166	+11.2%	国内大手がスマートフォンの生産から撤退。携帯電話市場に占めるスマートフォン比率が高い中で、輸入の高い伸びが続く。
<b>IM08 輸送用機器</b>	2,334	+23.5%	1,411	+21.1%	1,387	+18.6%	2,798	+19.9%	↑	2,851	+1.9%	自動車は円安による価格上昇と国内景気回復で増加。航空機も大型機の輸入で増加。
自動車	936	+19.7%	532	+17.3%	540	+11.9%	1,072	+14.6%	↑	1,088	+1.5%	円安による価格上昇で増加。数量ベースでも、ドイツメーカーを中心に欧州車が増加。
航空機類	555	+49.0%	371	+21.0%	365	+47.1%	736	+32.7%	↑	764	+3.8%	787の納入はトラブル収束後順調に推移、機体の大型化により金額が膨らむ傾向。
<b>IM09 その他</b>	9,015	+7.7%	5,149	+16.8%	5,353	+16.2%	10,502	+16.5%	↓	10,133	▲3.5%	円安による価格上昇に加え、消費税率の引き上げを控えた個人消費好調も背景に、衣類、家具、バッグ類、履物等が増加する。プラスチック製品は増加が継続。精密機器類のうち液晶関連は下げ止まったものの依然低水準が続く。その他の計測機器や医療機器は堅調。
衣類・同付属品	2,753	+4.7%	1,688	+25.1%	1,749	+24.5%	3,436	+24.8%	↓	3,149	▲8.4%	円安に伴う単価上昇に加え、上半期には消費者マインドの改善、下半期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が押し上げ要因となり、伸びが大幅に高まる。駆け込み需要は特にフォーマル服や紳士服、コート類など、流行の波が比較的小さい品目で生じる。
<b>製品輸入</b>	36,701	+51.9%	21,151	+17.6%	21,865	+16.8%	43,015	+17.2%	↑	43,559	+1.3%	52.0%（前年度比+1.4ポイント）

\*金額はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある

\*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい（前年度比±1%未満）を表す

## FY2014 Outlook for Japan's Trade Balance and Current Account

### Overview

#### 1. Outlook for Trade by Commodity (Customs-Cleared Basis)

- FY 2013: Exports increase due to weak yen and bottoming out of world economy, Imports jump sharply on weak yen and a rush in demand ahead of the increase in the consumption tax rate

Total exports will in comparison with the previous fiscal year increase by 9.8% to 70,180 billion yen. Breaking the figures down, export volumes will increase by 0.7% in comparison to the previous fiscal year and export values will increase by 9.1% during the same period. This will be the first total export increase in three years, as the decline in export volume is arrested as the global economic slowdown comes to an end, in addition to rising prices across a broad range of export items due to the onset of a substantially weaker yen.

Total imports will in comparison with the previous fiscal year increase by 14.1% to 82,279 billion yen. Import volumes will increase by 0.9% in comparison with the previous fiscal year, and import values will increase by 13.2% during the same period. Most of the rise in import values will be attributable to the weakening of the yen while import volumes will be supported by a rush in demand ahead of the increase in the consumption tax rate.

- FY 2014: Exports will continue to rise atop the global economic recovery, Imports will increase slightly due to stagnant domestic demand

Total exports will increase by 4.1% over the previous fiscal year to 73,033 billion yen. During the same period, the global economic recovery will push up export volumes by 2.0%, while the yen's continued weakening will lead to a 2.1% increase in export values.

Total imports will increase by 1.8% over the previous fiscal year to 83,740 billion yen. During the same period, import volumes will remain mostly unchanged, increasing by only 0.1%, due to stagnation in domestic demand caused by the increase in the consumption tax rate. In contrast, import values will increase by 1.7% due to the weakening of the yen.

#### 2. Outlook for the Current Account

- FY 2013: Current Account sees its first surplus expansion in three years due to growth in the income amount surplus, despite a burgeoning deficit in the balance of trade in goods

The Current Account will see a surplus of 5,069 billion yen. The surplus will expand for the first time in three years, exceeding the surplus of 4,353.6 billion yen in the previous fiscal year.

Breaking the figures down, the balance of trade in goods will see the deficit increase to 10,532 billion yen, as growth in imports outstrips exports. On the other hand, the deficit in the balance of trade in services will contract to 1,376 billion yen, mainly due to an increase in receipts from transportation and travel, along with patent usage fees. The income amount surplus will expand to 17,945 billion yen, due to an increase in foreign assets and the weakening of the yen.

- FY 2014: Current Account sees further surplus expansion, helped by contraction in the deficit in the balance of trade in goods

The Current Account will see a surplus of 7,582 billion yen, with the surplus recovering to a level on a par with FY 2011.

Breaking the figures down, the balance of trade in goods will see the deficit contract to 9,172 billion yen due to export growth outstripping imports, while the balance of trade in services will see the deficit contract to 1,217 billion yen due to continued growth in receipts from services. The income account will see a surplus expansion to 18,950 billion yen, mainly due to tailwinds such as the weakening of the yen.

### Summary Data

#### 1. Customs-Cleared Trade

	FY2012 Results		FY2013 Forecast		FY2014 Forecast	
	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)
Customs-Cleared Trade Balance	▲ 8,176	-3,754	▲ 12,099	-3,923	▲ 10,708	+1,391
Exports	63,941	(-2.1%)	70,180	(9.8%)	73,033	(4.1%)
Quantum Index		-5.8%		0.7%		2.0%
Unit Value		4.0%		9.1%		2.1%
Imports	72,117	(3.5%)	82,279	(14.1%)	83,740	(1.8%)
Quantum Index		1.5%		0.9%		0.1%
Unit Value		2.0%		13.2%		1.7%

#### 2. Current Account Balance

	FY2012 Results		FY2013 Forecast		FY2014 Forecast	
	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)
Goods and Services Balance	▲ 9,434	-4,137	▲ 11,907	-2,474	▲ 10,389	+1,519
Trade Balance	▲ 6,892	-3,422	▲ 10,532	-3,640	▲ 9,172	+1,360
Exports	61,583	(-1.7%)	67,592	(9.8%)	70,339	(4.1%)
Imports	68,475	(3.6%)	78,124	(14.1%)	79,511	(1.8%)
Service Balance	▲ 2,542	-715	▲ 1,376	+1,166	▲ 1,217	+159
Income	14,745	+738	17,945	+3,200	18,950	+1,005
Current Transfers	▲ 958	+135	▲ 968	-11	▲ 979	-11
Current Account	4,354	-3,264	5,069	+716	7,582	+2,513

#### 3. Assumptions

	2012	2013	2014
Global Trade (CY)	2.5 %	2.8 %	4.6 %
Global Economy (Real growth rate/CY)	3.2 %	2.9 %	3.5 %
United States	2.8 %	1.6 %	2.5 %
Eurozone	▲ 0.6 %	▲ 0.4 %	0.9 %
Asia	6.4 %	6.2 %	6.5 %
Japanese Economy (Real growth rate/FY)	1.2 %	2.8 %	0.8 %

#### Notes :

In addition to the assumptions above, the following assumptions are also factored in on the basis of developments in foreign exchange markets and the crude-oil market in mid-November: Yen/dollar exchange rate of 100yen/US\$1 in FY2013 and 104yen/US\$1 in FY2014; a CIF crude-oil price of US\$106/barrel in FY2013 and US\$106/barrel in FY2014.